

交流の場づくりによる中山間地域の遊休公共施設の利用に関する実践 Action Research on Utilization of Idle Public Facilities for Arrangement Communication Place in Hilly and Mountainous Area

○武田 勇* 坂田寧代**
TAKEDA Yu, SAKATA Yasuyo

1. はじめに 中山間地域における公共施設の整備は、農村総合整備事業による生活環境施設の整備をはじめ、1970 年代以降に全国的に推進された¹⁾。現在、それら公共施設等が一斉更新の時期を迎えており、老朽化対策と合わせて遊休公共施設を再利用する取組み（以下、「遊休施設利用」という）も全国的に実施されている。遊休施設利用に関しては、廃校舎の再利用によるソーシャルビジネスの推進が地域活性化に貢献するとして、遊休施設利用の有効性を指摘した研究もある²⁾。今後中山間地域では、増加が予想される遊休公共施設や遊休状態になる前の利用頻度が低下した公共施設の利用を図っていく必要がある。しかし、遊休施設利用の事例では地域特有の要因が複合的に作用しており、人口の少ない中山間地域においてこれらの要因を確保することは困難である。また、地域住民の理解や協力を得るために地域住民のニーズや実情を十分に把握する必要がある。

本報では、中山間地域において遊休公共施設の利用方法として、地域住民が気軽に集まって話をする交流の場づくりが有効であることを示す。筆者を含めたゼミ生らは、2018 年度に新潟県魚沼市の O 集落で遊休公共施設の利用方法を検討した。魚沼市は、1970 年代以降に公共施設整備を推進し、他の自治体と比較しても多くの公共施設を抱えており、再編整備が急務であるとしている³⁾。

2. 調査地と調査方法 O 集落は魚沼市入広瀬地区に属しており、2004 年 10 月末まで入広瀬村に属していた。当地は冬季の積雪が 4m に及ぶ豪雪中山間地である。1970 年代以降の入広瀬村行政を語る上で 1975 年から 2000 年まで村長を務めていた「アイデア村長」として名をはせた須佐昭三氏の存在を避けては通れない。須佐氏は「誇れるふるさの創造」を目標に掲げ、農業集落排水事業により汚水処理人口普及率の 100% を達成したほか、主要生活道路の完全無雪化も達成した⁴⁾。須佐氏の村長在任中の O 集落の公共施設整備について表-1 に示す。

本調査は、新潟県から助成を受け、筆者を含めたゼミ生らの調査地との地域連携活動の一環で行われた。調査は 2018 年 6 月～2019 年 3 月に計 6 回 11 日間に行った（表-2）。

3. 交流の場づくりによる遊休公共施設の利用 利用方法として提案した地域交流団体の発足に向けた活動は、集落や集落住民の状況により困難であると判断した。そこで集落住民が地域交流活動を始めるきっかけとなることを目的に、地域外住民も交えた集落住民の交流の場づくりとして住民懇談会の実施を提案した。住民懇談会では、地域外住民

*東京農工大学大学院農学府 Graduate School of Agriculture, Tokyo University of Agriculture and Technology,

**新潟大学自然科学系 Institute of Science and Technology, Niigata University,

キーワード：生活環境施設、入広瀬地区、遊休公共施設

との交流の場面では笑い声も起きるなど和やかな雰囲気が進んだ。後日、参加者に感想を聞いたところ、他集落の様子などを聞くことができ勉強になったという集落住民もいたほか、集落の区長も交流を始めてみたいと話していた。

遊休公共施設の利用という点に関しても、住民懇談会のような交流の場づくりは、地域交流活動の開始より容易に実施できたうえ、集落住民の協力も得ながら、集落の遊休公共施設を利用することができた。住民懇談会は今回一度きりの活動であったが、今後も集落住民が主体となって施設を拠点に地域交流活動を続けていくことが期待できた。

したがって住民懇談会のような住民の交流の場づくりは、集落や集落住民の状況によらず実行できる方法の一つであると考えられる。

4. 交流の場づくりに対する有効な支援の提案 交流の場づくりを推進するための支援として次の3点の方向性が考えられる。1点目は地域住民が気軽に交流の場を持てるようにすることであり、O集落では社会福祉協議会が実施していた事業が住民懇談会の実施を容易にしたと考えられる。2点目は交流の場に関与する人的支援である。集落住民は、外部者が交流の場づくりの活動に参加することが活動を続ける理由にもなっていた。地域おこし協力隊などの外部者の関与を促す制度も利用しつつ、関わる人や組織は変わりながらも外部者との交流が途絶えないことが重要であると考えられる。3点目は公共施設に対する地域住民の細かなニーズを反映し、公共施設を利用しやすくすることである。

謝辞 O集落、山古志木籠ふるさと会、芒種庵を創る会、魚沼昔ばなしの会の皆様に多くの協力を頂戴しました。調査に当たり、ゼミ生の友野望氏の助力を得ました。記してお礼申し上げます。本研究は、新潟県の平成30年度大学生の力を活かした集落活性化事業の研究助成を受けた。

- 引用文献**
- 1) 大橋欣治：農村整備事業のあゆみ，農土誌 66 (4)，pp.369～374 (1998)
 - 2) 波出石 誠，福代和宏：地域活性化に資する廃校を活用したソーシャルビジネス (SB) に関する研究，日本建築学会技術報告集，20 (44)，pp.299～304 (2014)
 - 3) 魚沼市：魚沼市公共施設等総合管理計画，http://www.city.uonuma.niigata.jp/docs/2016022400054/file_contents/soujoukanriikeikaku.pdf (参照 2018 年 12 月 7 日)
 - 4) 須佐昭三：ふるさと万歳！山菜共和国－新潟県入広瀬村 村づくり半世紀－，新潟日報事業社，329p. (2001)

表-1 O集落の公共施設整備(1975～2000年)^{注)}

Public facilities in the O settlement	
年	整備された施設
1975～1979	体育館，集落開発センター，入広瀬生きがいセンター
1980～1984	公営住宅，入広瀬山菜会館，浅草岳展望休憩施設，入広瀬イワナの家
1985～1989	信濃川水系フィッシュハウス，入広瀬自然活用センター，
1990～1994	浅草山麓大自然館・展望洞窟風呂，三世代交流ホーム，交流促進センター，健康ランド施設
1995～2000	ホテル大自然館

注) 資料⁴⁾をもとに作成。

表-2 調査概要

Outline of field survey		
調査日	活動内容	聞き取り対象者
第一回調査 6月30日	集落踏査 区長との顔合わせ	元区長 他2名
第二回調査 7月21日，22日	集落内の公共施設の確認 集落コミュニティの中心人物の聞き取り	区長 お茶会の女性 魚沼市職員 他2名
第三回調査 8月7日，8日	集落住民への住民懇談会の打診と打ち合わせ	区長 元集落住民 他5名
第四回調査 8月29日，30日	町内会役員らと住民懇談会の打ち合せ(説明会)	町内会役員数名 地域外住民 他3名
第五回調査 9月26日，27日	住民懇談会の実施 参加者への感想の聞き取り	住民懇談会参加者 3名
第六回調査 3月2日，3日	集落住民へのお礼 住民懇談会の感想の聞き取り	住民懇談会参加者 (区長を含む)4名